

資料4 令和元年度地方創生推進交付金事業評価シート②

■事業概要
＜事業タイプ、事業分野、事業名等＞

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野 (大項目)	しごと創生	事業分野 (詳細)	観光振興(DMO)等の観光分野		
事業名称	津久見市版観光DMO・地域商社機能加速化事業			事業計画 期間	30-令和2 年度	事業年度	令和元年度

＜地方創生として目指す将来像＞

地方創生加速化交付金事業にて、津久見市観光戦略(平成29年度～令和3年度)を策定し、現在の観光消費による経済波及効果の倍増、さらに10年後には4倍増を目標とし、観光を一つの産業に発展させることで、雇用定住の促進及び地方の平均所得の向上につなげていくことを目標としている。そのためには、地域商社機能の実践等による特産品の開発と販路拡大、地球体験観光プログラムの造成による観光誘客、そして、それらを総合的に推進していく、観光DMO機能を有した観光まちづくり会社(仮称)の整備等が重要である。基幹産業である石灰石・セメント産業及びそれらに関連する製造業等のさらなる発展と観光産業の育成により、市全域での「稼ぐ力」が創出され、人口の社会減の抑制、定住促進に確実につながっていくと思われる。

＜地方創生の実現における構造的な課題＞

津久見市経済は、石灰石・セメント産業に支えられてきたが、昭和30年代後半から40年代にかけてのセメント需要の低下、機械化等による合理化等により、人口減少(特に社会減)に拍車がかかってきた。以前から、第2次産業への依存度が高く、石灰石・セメント産業等の労働者の減少により商業は衰退し、過疎化とともに第1次産業は後継者不足に陥り、関係団体の活動も停滞している。それらを打破するためには、第1次産業、商業等を一体的に推進していく新たな産業として観光産業を育成し、市民意識を大きく変革していかなければならないと考える。「津久見市観光戦略」の策定を機に、さらに、平成29年台風第18号の被災からの復旧・復興を遂げつつある現在が千載一遇の契機とも言える。

＜交付金事業の概要(全事業計画期間平成30年度～令和2年度)＞

- 津久見市観光交流館機能強化事業(平成30年度～令和2年度)
津久見市観光交流館(つくみマルシェ)を受け皿とした、商品開発、首都圏等でのテストマーケティング等
- 津久見ならではの地球体験観光プログラムを核とした誘客事業(令和元年度・2年度)
津久見ならではの資源を活用した誘客事業を観光協会が実践
- 津久見市版観光DMO・地域商社機能実践事業(令和元年度・2年度)
津久見市版観光DMO・地域商社機能構築に向けた人材確保による具体的な取組の実践

＜交付金事業が構造的な問題の解決に寄与する理由＞

観光産業の育成を目指すうえで、現在の津久見市観光協会の機能強化及びそれに代わる組織の育成等による中核的な組織を構築し、さらに、第1次産業及び商業振興に大きく影響する地域商社機能も構築されれば、市全域での「稼ぐ力」が創出され市民意識も大きく変革していくと思われる。過疎化・少子高齢化が進行する本市の状況を鑑みると、本交付対象事業にて観光産業の育成をさらに大きく打ち出し、基幹産業である石灰石・セメント産業及びそれらに関連する製造業等のさらなる発展とあわせ推進していくことで、津久見市全域の活性化、市民生活の質的向上等につながり、確実に人口の社会減の抑制、定住促進効果が表れ、地方創生のさらなる深化が実現できるとと思われる。

＜全事業期間における令和元年度事業の位置づけ＞

【観光DMO・地域商社機能構築のための人材確保と観光誘客】
全市的な観光地域づくりをけん引する観光DMO・地域商社機能構築へ向けて、中核となる人材(地方創生人材)を、公募、観光コンサルタント等からの出向、派遣等の多様な手段を用いて確保し、2021年度を目標に、地方の小都市に相応しい多角的な機能を備えた組織としての、観光まちづくり会社(仮称)設立も含め観光推進体制を整備していく。さらに、津久見ならではの体験観光プログラムや食観光企画等による誘客事業を実施するとともに、引き続き、地域商社機能強化のための取組も実施する。

＜令和元年度交付金事業の内容＞

【津久見市観光交流館機能強化事業】■予算額2,000千円(観光協会への委託料)
当市のオリジナル商品(菓子類、水産加工品、地元四浦地区他と連携した特産品など)の開発・販売、ふるさと納税の返礼品も含めた贈答向けの商品セット等の開発・販売、関西・福岡・大分空港・県内デパート等でのテストマーケティング、つくみまぐろ祭り、つくみ軽トラ市、津久見市ふるさと振興祭等の市イベント等によるPR販売など
【津久見ならではの地球体験観光プログラムを核とした誘客事業】■予算額5,000千円(観光協会補助金)
石灰石・セメント産業テストツアーの実施、網代島にちなんだ体験プログラムの開発、レンタサイクル等を活用した市内周遊の促進、地域資源と絡めた飲食メニュー・イベント、土産品の開発推進など
【津久見市版観光DMO・地域商社機能実践事業】■予算額10,000千円(観光協会補助金)
全国有数の観光に関する学術研究機関である、公益財団法人 日本交通公社、津久見市及び津久見市観光協会が、津久見市の観光推進体制整備に関する三者協定書を締結し、(公財)日本交通公社から、主任研究員 吉谷地裕氏の派遣を受け、津久見市版観光DMOコーディネーター、津久見市観光協会事務局長として常駐勤務を行う中で、下記の業務を実践した。
○津久見市観光戦略の最重点施策である、集客交流拠点施設整備に向けた基本構想策定業務への参画
○本市の独自性を生かした地域ブランディング・観光プロモーション業務を、津久見市と協働で実践
○観光DMO・地域商社機能構築のため、津久見市観光協会における、人材確保、運営強化などの基盤構築
○津久見市飲食店組合と連携による食メニュー開発促進、農漁業者・関係団体、津久見商業協同組合等と連携した、街なか賑わい創出事業への参画
○新型コロナウイルス対策としての、飲食店テイクアウト事業の企画立案 など

令和3年3月 大分県津久見市

■評価・課題・展望
＜KPI(重要業績評価指標)の推移＞

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
観光入込者数	目標		400,000人	500,000人	515,000人
	実績	315,000人 ※平成30.2月時点の推計値	400,000人 ※平成30年度確定値	340,000人 ※令和元年度確定値	
食観光の売上金額	目標		35,000,000円	40,000,000円	45,000,000円
	実績	30,000,000円 ※平成30.2月時点の推計値	39,000,000円 ※平成30年度確定値	37,000,000円 ※令和元年度確定値	
観光関連プロジェクト 件数	目標		15件	25件	45件
	実績	5件	15件 ※平成30年度確定値	25件 ※令和元年度確定値	
観光消費による 経済波及効果	目標		16.3億円	17.6億円	22.3億円
	実績	14.8億円 ※平成30.2月時点の推計値	17.1億円 ※平成30年度確定値	15.2億円 ※令和元年度確定値	

＜令和元年度事業における取組の評価＞

自立性の評価	津久見市観光交流館(つくみマルシェ)を受け皿として共同開発した新商品やパッケージを改良した商品の販売実績は順調であることから、今後も、津久見市観光交流館機能強化事業を継続実施することで、新商品開発に拍車がかかり消費拡大につながっていくと思われる。さらに、これらをふるさと納税、誘客事業へとつなげていくことで、自立性が担保されていくと思われる。
官民協働の評価	津久見市の委託事業を津久見市観光交流館(つくみマルシェ)を運営する津久見市観光協会が受託し、菓子店舗の集合体である菓子工業組合をはじめとした商業者、地域おこし協力隊、津久見くらしの体験博覧会「津っばく」の出展者(一般市民)、官民協働のもと効果的な事業を継続している。さらに、誘客事業についても官民協働にて効果的に推進している。
政策間連携の評価	津久見市観光交流館(つくみマルシェ)を運営する津久見市観光協会が、菓子店舗の集合体である菓子工業組合(食品加工業・小売業)、地域おこし協力隊、津久見暮らしの体験博覧会「津っばく」の出展者(一般市民)などと連携し新商品開発を実施したことに加え、豊後水道河津桜まつりにおける周遊拠点としての観光案内に、地元津久見高等学校生徒・市出身の大学生等の参画を得るなど、政策間連携のもと事業を継続している。
地域間連携の評価	河津桜観光期には、河津桜発祥の地である静岡県賀茂郡河津町の観光協会・商工会と連携し、河津町の土産品PR、等は実施できたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、往訪しての地域間交流事業は未実施となった。

＜課題及び今後の展望＞

(KPIの推移から見た令和元年度事業の総括)
夏季の荒天(台風等)と2月中旬以降の、新型コロナウイルス感染症の影響で、観光入込者数が目標を大きく下回り、比例して食観光の売上金額、観光消費による経済波及効果も目標に達しなかった。特に、最も観光消費が大きいと思われる、2月の河津桜観光期が不調に終わったことは、本市の観光振興にとって大きな痛手となったと思われる。交付金事業最終年度となる令和2年度は、新型コロナウイルス感染症による、観光施設、宿泊施設、飲食店対策、「新たな生活様式」を鑑みた観光誘客の手法等が課題となると想定され、域内の観光関連事業者・団体等の調整を図る、地域内観光DMOの力を発揮することが重要と思われる。それを念頭に、3年目事業を推進し事業終了後の自立化、観光地域づくり法人設立・登録につなげていくことが肝要である。

(課題及び今後の展望(事業終了後の自立性))
津久見市観光交流館機能強化事業、津久見ならではの地球体験観光プログラムを核とした誘客事業、津久見市版観光DMO・地域商社機能実践事業の3本の事業が連携し効果的に実施できたと評価する。さらに、官民・政策間連携も十分図られていると思われ、商品開発と誘客事業、本市の実態に即した地方創生人材のあり方など、3年目となる令和2年度事業の効果的推進が肝要となる。しかしながら、新型コロナウイルスの影響もあり、令和2年度事業の事業組立、スケジュール等を見直す必要もある。
事業終了後の自立性については、商品開発、誘客事業における収益性の試算、観光地域づくりの中核的組織における収益的事業、公益的事業のすみ分けと、それらを実践する人材確保、事業予算の確保が重要であり、令和2年度中に集大成の3年目となる本交付金事業を実践するとともに、観光関連予算の総合的な見直しを行う必要がある。その中で、ふるさと納税業務との関連性、移住定住支援等、市の業務の一部移管を検討することも重要と思われる。

＜令和元年度担当者(交付金事務及び事業担当)＞

担当者	部署	商工観光・定住推進課	商工観光・定住推進課	津久見市観光協会	経営政策課
	職氏名	課長 旧杵 洋介	主幹 吉本 竜太郎	事務局長 吉谷地 裕	主査 藤丸 宗大